

ムダにムダを重ねる徳山ダム「導水路」はいらない！

## 導水路はいらない！愛知の会

会報 2 1 号

2014年2月18日

〒467-0853

名古屋市瑞穂区内浜町 1 15

加藤 伸久方

TEL/FAX 052 811 8069

URL: <http://www.dousuiro-aichi.org/>

### 山内 克典氏、富樫 幸一氏ら両証人が、「事業」の不要性を科学と事実で証言 12 / 5 (木)、9 (月) 午後の口頭弁論で証人尋問を行う！

「導水路」裁判も提訴から4年半、法廷はこれまでの準備書面（原告と被告双方がそれぞれの主張を書面にまとめたもの）のやり取りから証人尋問へと移り、様相が一変しました。



従来の裁判（口頭弁論）は、裁判長が「月日に提出された準備書面は陳述しますか」、それに答えて原告側・被告側の代理人弁護士が「はい、陳述します」、というやり取りで進行する毎度が定型で進行するもので、傍聴人（原告を含めて）にとっては、まことに無味乾燥なものでした。

しかし、ようやく迎えた証人尋問は、午後1時から5時過ぎまでの長丁場に渡って、ジックリ聴くことができました。

スライド嫌い(?)の福井裁判長の判断で、パワーポイントが使えなかったのは残念でしたが、原告側証人の証言は、明快そのものでした。

富樫幸一氏(岐阜大学教授)は、木曽川水系フルプランの水余りの経過について説明し、導水路は新規利水として必要がないことを。また、山内克典(岐阜大学名誉教授)は、「河川維持流量50立米/秒」の根拠とされていたヤマトシジミの生息について説明し、導水路は木曽川の流水正常機能の維持として必要がないことをそれぞれ明確に証言されました。

一方、被告・愛知県の証人、中根 俊樹(愛知県土地水資源課主査)はフルプラン策定手続きなどについて、浅野和広・中部地整木曽川上流所長は「河川維持流量50立米/秒」の策定経過とその必要性について、それぞれ証言しましたが、裁判終了後、桜華会館で開いた報告集会では、傍聴参加者は「計画は適切な手続きを経ている」「造っちゃったから活用」と強弁しているとの声がしきりでした。

目次	
P 1	12 / 5・第 21 回 & 12 / 9・2 第 22 回口頭弁論（山内氏 & 富樫氏らへの証人尋問）
P 2 ~ 3	証拠調べ・証人によって、何が明らかにされたか？ ……小林 収・共同代表
P 4 ~ 5	投稿 長崎・石木ダム建設反対の闘いに連帯しよう！ ……近藤ゆり子・運営委員
P 6 ~ 7	Q & A コーナー 「導水路」裁判の訴訟相手は名古屋市ではなく、なぜ愛知県か？
P 8 ~ 9	投稿 町長選の結果（お礼）と本会の近況 ……奥宮 芳子「設楽の会」事務局長
P 10 ~ 11	寄稿 秘密保護法は廃止に！ ~ 声を上げ続けましょう ……濱嶋 将周・弁護士
P 12	会員・サポーターの皆さんへ “イベント参加” のお願い

「住民訴訟」提訴から5年目、いよいよ結審を迎えました。こぞってのご参加を！

次回(第22回・最終)口頭弁論のお知らせ・3月20日(木)10時20分～ 地裁・1号大法廷  
口頭弁論の内容 原告・被告のそれぞれ代理人(弁護士)が主張の「準備書面」をやり取り  
午前9時50分～「事前集会」(裁判所前) 裁判 「報告集会」(於:弁護士会館)

原告側証人と被告側証人によって、何が明らかにされたか？

## 12月5日&9日「口頭弁論（証人尋問）」の報告

「導水路はいらない！愛知の会」共同代表 小林 収

まず、原告側申請による証人の一人目は、岐阜大学地域科学部教授の富樫幸一さんで、聞き手は高森裕司弁護士でした。

原告側が富樫さんに証人を依頼したのは、導水路事業の目的の一つとされている新規利水の供給が、現実離れた過大な計画であったことを証言してもらうためでした。



証人 富樫 幸一（とがし こういち）氏

\* 岐阜大学地域科学部・教授

利水問題とまちづくりについての研究第一人者。とりわけ、自治体財政から徳山ダム、河口堰、導水路などを論じた著書・講演が多数。

### 証言でお話しいただいた内容

富樫さんは、高森弁護士の質問に答えて、新規利水供給計画は、木曽川水系水資源開発基本計画（以下、単に「フルプラン」と言います）で定められているが、最初に立てられた1968年のフルプランから、その後1973年、1993年と不規則に続けられた改定において、改訂の度に、それぞれの目標年である1975年、1985年、2000年の利水の需要予測は右肩上がり拡大されたが、需要実績はいつも大きく下回っていたこと、直近の2004年改訂以降の水需要は横ばい乃至は微減で推移しており、目標年2015年においても水余り状態には変化がないことを、分かり易く証言されました。

そして、利水に関して木曽川水系では、徳山ダムはおろか長良川河口堰も必要がなかったこと、ましてや、徳山ダムからの導水路の建設などは全く必要がないと明言されました。

さらに、このように需要予測（計画）と実績とに大きな乖離が生じる理由についても証言がありました。

まず、負荷率（日平均給水量÷日最大給水量）について、水洗トイレや各種給水機器の節水化によって、最大給水量が小さくなって負荷率が大きくなる傾向が顕著であるのに、行政の需要予測では古い大きな数値が使われていると証言され、また、家庭における水需要の原単位についても、行政の側がその実態の推移を十分に把握しようとしていないと指摘されました。

次に、水資源開発計画と渇水対策との関係について、富樫さんは、10年や20年に1回の渇水には、そのために無駄な費用を掛けて水資源施設を造るのではなく、農業用水の転用とか、一時的な維持流量の切り下げなど、ソフトな対応での解決策を目指すべきだと指摘されました。富樫証人によって、利水に関する原告の主張は余すことなく立証できたと確信しました。

ついで、山内克典さん（岐阜大学名誉教授）に、ヤマトシジミの生息条件と河川維持流量との関係について証言していただきました。聞き手は若き小島智史弁護士でした。

まず、山内さんの証言の中で、私が最も感銘をうけた部分を少し長くなりますが、紹介します。



証人 山内 克典（やまうち かつすけ）氏

\* 元岐阜大学教育学部・教授、

\* 長良川下流域生物相調査団長

裁判闘争においても原告団の証人として、河口堰建設の問題点を指摘されました。

## 証言でお話しいただいた内容

「(木曽川の汽水環境は)30年間の間には、平成6年のような大渇水もあれば、次の年、先ほど示した95年9月データがそうなんです、そのときも、まあ渇水が9月にけっこう続いて、50トン以下は下回った流量だと思われます。

だから、日平均50トンを確保したというか、それは必ずしもそうではなくて、時々それは確保できず、0にまで落ち込むこともあったし、30とか、20とか、そういうのもあったわけです。そういうことを全体として、変動しながらでも、木曽川の汽水域のヤマトシジミは今でも健全だし、むしろ自然はそういう変動は常に繰り返しているし、そういう厳しい中でも生き残って、そういう中で進化してきているという側面もあるわけです。だから、必ずしも助けてやらにゃならん、斃死が起きたらいかんということだけではなく、自然を大切にすることは、そういう視点だけではないかなという考えはあります」。

つまり、木曽川成戸地点で毎秒50立方メートル以上の流量を確保して、塩化物イオン濃度を11,600mg/L以下にしてやれば、ヤマトシジミは生息できるはずだという考えそのものが、自然に対する人間の思い上がりであり、生態系に対する冒涇ではないかという指摘です。

そうした視点から、山内証人は、小島弁護士の質問に答えて、ヤマトシジミは、単に一定の塩化物イオン濃度によって生きたり死んだりするものではないこと、濃度だけではなく個体の生息する場所や塩分への暴露時間などの条件が重要であること、河口域の河川の塩分濃度は海の干満や、大潮・小潮・若潮や塩水クサビの形成状態によっても大きく影響を受けることなどを証言されました。

以上の証言によって、フルプランにおいて、流水正常機能の維持(異常渇水時の緊急水の補給)のための流量確保の目標の根拠とされている木曽川成戸地点で毎秒50立方メートルという数値が、少なくとも生態系の保全の観点からは、何の意味もないことが明らかにされました。

## 国に追従するだけの愛知県行政であることを露呈した被告側の中根証人

富樫・山内両証人に対する被告側弁護士の反対尋問は、枝葉末節なことばかりで、12月9日の被告側証人の証言も、行政手続きに関するやり取りがほとんどで、報告に値するものではありませんでしたが、ただ一点、愛知県地域振興部土地水資源課主幹の中根俊樹証人の次の証言だけは、自治体として愛知県の主体性の問題として看過できませんでした。

Q： 被告側弁護士 「県として、需要想定値と実績値を比較し、検証しないとありますが、そういった検証はいつ行うんですか。」

A： 中根証人 「……次期のフルプランの大枠ができて、その際に国から調査依頼がございまして、そのときの国土審議会等の状況に応じたその内容において需要を推計すると、そういうことになると思っております。」

これによれば、愛知県が行う水需要想定調査は、国に提出する資料だけであって、愛知県が自らの水資源行政を検討するためのものではない、もっと言えば、愛知県の水資源行政は、国の方針に従うだけで、独自に考えることはないと言っているのと同じです。

私たちは、本裁判の中で、愛知県知事が「撤退ルール」を行使することを求めてきましたが、県職員のような姿勢では、そんなことには考えも及ばないというのが実情でしょう。そして、導水路についても国の請求書に従って負担金を支払っていれば、県職員としての自分の職務は果たしたことになる、その金額が無駄であろうがなかろうが考えたこともなく、また、考えたくもない、ということが如実に示された証言だと感じました。

**お知らせ** 「導水路」裁判の法廷に、原告・被告が提出の「準備書面」などや、「愛知の会」が作成の紙誌類はHP (<http://www.dousuiro-aichi.org/>) をご覧下さい。

なお、メール(パソコン通信)環境にない方は、文書名を特定して、ご遠慮なく事務局(加藤宅 / fax: 052-811-8069)へお申し出下さい。



## 投稿 石木ダム建設反対の闘いに連帯しよう！

### ～ 長崎での闘いは深化発展している～

「徳山ダムの建設中止を求める会」近藤 ゆり子事務局長



#### < 不服審査請求を行いました >

2013 年 9 月 6 日、石木ダム建設事業に対して九州地方整備局長が土地収用法に基づく事業認定（強制収用を可能とするお墨付き）を行ったことを、先号で報告しました。

この事業認定処分に対して、導水路はいらない！愛知の会のメンバーでもある加藤伸久・武藤仁・近藤ゆり子の3名は10月4日付で不服審査請求を行いました。その「審査請求の理由」の「はじめに」から：

審査請求人3名は、いずれも今般の事業認定処分の対象地に土地の権利を有するものである。その地で暮らしを営みながら、一貫して石木ダム建設に反対し、当該事業の不当性を世に訴え続けている川棚町川原（こうばる）地区の石木ダム建設絶対反対同盟の共有トラスト呼びかけに共鳴して、事業関係地の権利者となった。

...3名は、1998 年 12 月に建設大臣がなした「...徳山ダム建設工事...に係る事業認定」処分の取り消しを求め、1999 年 3 月に提訴した。2007 年に敗訴が確定したものの、その間、全国の多くの方々の厚いご支援を受け、河川行政を変えていく力を実感した。ダムは水没地の自然生態系を破壊するのみならず、その川全体の自然を危うくする。

新規利水は要らない、ダムに頼る治水は危険である。無駄なダムを作って、貴重な自然を壊してはならない。ダムに頼らない治水へと転換しなければならない。木曽川水系流域関係県市（岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市）は、無駄な水源開発の負の遺産に苦しんでいる。徳山ダムの「治水効果」はその重い負担に比して「ないも同然」である。

裁判を通じて、私たちが懸念していた通りのことが起こっている。ある意味「だから言ったじゃないの」。だからこそ、私たちは、古い計画に引きずられて、「コンコルド効果\*」よろしく無駄で役に立たないダムを作ってしまう愚を繰り返してはならない、と声を大にして言いたい。】\*先号参照

#### < 11 月、長崎に行きました >

11 月 9 日の「止めさせよう石木ダム建設！全国集会」、11 月 10 日の第 20 回水源連総会、11 月 11 日の長崎県交渉 という一連の行動には、上記 3 名の外、小林収共同代表、在間正史弁護士と中部の環境を考える会の会員の6名が参加しました。

長崎市原爆資料館を会場とした全国集会では、川原地区に住む人達、お年寄りだけでなく若者も何人も登壇して訴えがありました。全国集会の後は、長崎駅前方面に向けて歩道デモ。私たちも寄せ書き・幟を手にもってゼッケンをつけて参加。お巡りさんのカゲが一つもないデモというのは珍しい経験でした。

夜は川棚町に移動して、川原公民館を会場とした交流会。地区の皆さんの心づくしの手料理でお腹を膨らませながら、女性を中心とした「こうばるの歌」で楽しい時を過ごしました。さらに公民館を埋め尽くす「檄」にぴったりの「石木ダム絶対反対の唄」を合唱して「エイエイオー」と氣勢を上げて大いに盛り上がりました。



上は、2013 / 11 / 10 毎日新聞・朝刊



翌 10 日の午前は第 20 回水源連総会。「特定秘密保護法の廃案を求める緊急声明」を採択しました。この緊急声明は 12 月 5 日の東京新聞に『反対を求める動きは法案の目的の「安全保障」とは直接、関係がない団体にも広がる』の例として取り上げられました。

この後に石木ダム建設予定地視察。右の写真は川原地区に建つ三ザル(見ザル、聞かザル、言わザル)の塔です。川原地区の人達は 30 有余年、三ザルを強い権力と闘ってきました。国民の目・耳・口を塞ごうとする権力に「屈しない!」という闘いは、今、全国に広がろうとしています。

11 月 11 日は、長崎県への要請行動を行いました。事前に申し入れをしているにもかかわらず、狭くて条件の悪い部屋しか準備せず、やりとりも全く中味のない不誠実な対応しかしない...長崎県の姿勢は、全く酷いものでした。



## < 長崎での運動の深化と広がり >

### 石木ダム反対弁護団結成

12 月 5 日、川原公民館で、石木ダム反対弁護団結成・決起集会が開かれました。よみがえれ有明訴訟の馬奈木昭雄弁護士が団長です。川辺川利水訴訟の板井優弁護士も参加しています。

### 公開質問状と回答要求行動

今般、弁護団が川原地区の 13 世帯の地権者の代理人につくことで、長崎県に対して、強い立場で交渉に臨む態勢ができました。12 月 27 日、石木ダム建設絶対反対同盟、石木ダム対策弁護団、石木川の清流を守り川棚川の治水を考える町民の会、石木川まもり隊、水問題を考える市民の会、石木川の清流とホタルを守る市民の会が連名で、長崎県に対して石木ダム建設計画に関する公開質問状を出しました。



長崎県は、期限に回答しようとはしませんでした。右の写真は、1 月 10 日に回答を求めた要請の後の県庁前の行動。1 月 24 日になってやっと出てきた回答は「事業認定庁の見解」だけ。長崎県としての説明は何もなし。重ねて質問を行い回答を求めています。話し合いの度に明らかになる長崎県の不誠実でお粗末な対応が、テレビにも流され、長崎県の世論は変化しつつあります。

### 『ダムの中のツボ』出版記念展

2 月 3 日～5 日、佐世保市内で「ダムの中のツボ」の出版記念展が開かれました。この漫画コラム集は、川原地区に生まれ育った石丸穂澄さん(ほーちゃん)の作品。愛嬌のあるキャラクターが語る「石木ダムの問題点」は、きちんとデータに裏打ちされたものです。

記念展では、『ダムの中のツボ』の原画とその 1 枚 1 枚に付けられた作者のコメント、川原地区の四季風景写真や、そこに住んでいる人々の横顔が展示されました。期間中 500 人を越える来場者があり、用意した「ダムの中のツボ」は全部はけてしまったとか。感動的な出会いもいっぱいあったと聞きます。



## < 力強い闘いに連帯しよう >

石木ダム建設反対の闘いは、現地川原地区 13 世帯の固い団結を基に、硬軟とりまぜた多彩な運動で、確実に発展しています。長崎での闘いに連帯しつつ、私たちの「導水路は作らせない!」という闘いも前進させていきましょう。

## Q & A コーナー

### 「導水路」裁判の訴訟相手は名古屋市ではなく、なぜ愛知県なのでしょうか？

Q はじめてメールします。大阪府の松中（仮名）といいます。

愛知県の東三河地域で、今年の夏期は渇水がひどかったと聞き、他の地域から応援出来る仕組みが必要ではないかと感じました。ご当地のしんぶんである（大阪では目にすることはありませんが）、中日新聞のWEB版にもそういったことが掲載されていました。

愛知県でも西のほうへ目を向けると、徳山ダムの水を愛知県に持ってくる導水路が計画されています。この水を東三河地域にもっていければ、ひどい渇水は少なくなると思います。

さて、ホームページに裁判の経過が詳細に綴られているのを拝見させていただいて、疑問におもったことがあるのでメールしました。

徳山ダムの水は、愛知県と名古屋市が使う計画ですが、裁判で訴えられているのは、愛知県だけです。裁判では、名古屋市上下水道局を退職された方々が意見陳述をされています。

また、名古屋市の河村市長は「導水路は不要」と発言されています。

中日新聞:東海の豪雨で宇連ダム貯水率回復 渇水対策は延期:社会 (CHUNICHI Web)

URL:

[www.chunichi.co.jp/s/article/2013090590112557](http://www.chunichi.co.jp/s/article/2013090590112557)

登録日時: 2013-09-05 12:32 | サイト情報:

[www.chunichi.co.jp](http://www.chunichi.co.jp)

渇水が続いていた豊川用水の主要水源・宇連ダム（愛知県新城市）の貯水率が5日午前9時には7・3%に回復した。4日から大雨のため。降雨前の4日午前零時には0・8%まで低下していた。愛知県は、豊川用水のダムの貯水率が回復傾向にあるとして、5日に予定していた渇水対策本部の設置を延期した。5日朝の時点で豊川用水の節水率は農業・工業用水は40%、水道用水は28%を継続しているが、水資源機構は「...[続きを読む]

愛知県を訴えるより、名古屋市を訴えた方が、勝ち星を得られる可能性が高いのではないのでしょうか。導水路の計画を中止にさせたいのであれば、是非とも勝ち星を得る必要があると思いますし、その方がベターな選択ではないかと思います。

どうして逆のことをやっているのでしょうか。

素朴な疑問です。あしからず。

.....  
A 率直なご質問をいただきながら、ご返事が遅れてしまったことをお詫びいたします。

ご質問の要旨は、住民訴訟の被告として、愛知県よりも名古屋市を選んだ方が、水需要の減少傾向が明らかであり、河村市長の発言からも有利と思われるが、どうして愛知県（企業庁長）を訴えたのかという点であったと思います。

確かに、水の需給論だけからすれば、名古屋市を被告にする方法もあったと思いますが、もう1点、治水に関する論点で、事業の不当性を明らかにしなければと考えたのです。

1997年の河川法の改正によって、河川法の目的に、河川環境の整備と保全が加えられました。この改正自体は、環境運動の諸団体が要求したものととして歓迎されたのですが、国交省は、「敵ながらあっぱれ」というべきか、治水に関する権限を利用して、「河川環境の整備と保全のためにダムが必要だ」という理屈を編み出しました。

導水路事業について言えば、木曽川水系のヤマトシジミを生存させるために、徳山ダムの水が必要だという事業計画を作成したのです。私たちは、このような、文字通りふざけた国交省の屁理屈を認めることはできません。



河川法によれば、治水についての費用負担は都道府県に課せられていて、政令指定都市以下の自治体は対象とされていません。名古屋市だけを訴えるのでは、この論点の不当性を主張することはできないことから、相手に愛知県を選んだのです。因みに、治水と利水を併せた本事業への負担額は、愛知県318.4億円で、名古屋市は120.6億円です。

これに加えて、運動の広がり求めると、やはり、名古屋市民よりは愛知県民の枠組みの方が大きいことも、大切な要素でした。以上が、私たちが、愛知県を被告とした理由です。

なお、河村名古屋市長の導水路不要発言についてですか、名古屋市上下水道局は、「あれは市長の個人的な見解であって、上下水道局はそれにとらわれない」という態度をとっています。奇妙で、説明し難いことですが、河村市長のいくつかのトピック的な発言については、水行政以外でも、行政機構の中で無視されているのが実情です。

### 木曽川水系連絡導水路事業費用負担割合案

施設区分	費用	用途別	国	岐阜県	愛知県	三重県	名古屋市
上 流 ル ー ト	880.0億円	治水	70.0%	30.0%			—
			402.2億円	17.0%	75.5%	7.5%	
		利水	—	—	61.0%	—	39.0%
			—	—	186.3億円	—	119.1億円
下 流 ル ー ト	10.0億円	治水	70.0%	30.0%			—
			6.0億円	17.0%	75.5%	7.5%	
		利水	—	—	—	—	100.0%
			—	—	—	—	1.5億円
計	890.0億円	治水	45.9%	3.3%	14.8%	1.5%	—
			408.2億円	29.7億円	132.1億円	13.1億円	—
		利水	—	—	20.9%	—	13.6%
			—	—	186.3億円	—	120.6億円

※実際の費用負担額は費用全体に各負担割合を乗じて算出されるため、上表の値と異なる。

(出典；2007/8/23付 岐阜新聞)

さらに、今夏の豊川流域での小雨は、気象観測上一番のもので、水資源開発計画で想定されている10年に1回の渇水を遙かに上回る異常なものでした。私たちは、こんな異常渇水を豊川流域はともかくにも乗り切ったのですから、豊川水系にはこれ以上のダムは要らないことが実証できたものと考えています。

今後とも、私たちの活動に対して、ご理解とご支援をお願いします。

導水路はいらない！愛知の会

共同代表 加藤 伸久：小林 収

### <参 考>

(一級河川の管理に要する費用の都道府県の負担)

**第六十条** 都道府県は、その区域内における一級河川の管理に要する費用(指定区間内における管理で第九条第二項の規定により都道府県知事が行うものとされたものに係る費用を除く。)については、政令で定めるところにより、改良工事のうち政令で定める大規模な工事(次項において「大規模改良工事」という。)に要する費用にあつてはその十分の三を、その他の改良工事に要する費用にあつてはその三分の一を、[公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法](#)(昭和二十六年法律第九十七号)の規定の適用を受ける災害復旧事業に要する費用にあつてはその十分の四・五を、改良工事及び修繕以外の河川工事に要する費用にあつてはその二分の一を負担する。

**投稿**

A portrait of Dr. Y. Wang, a woman with short dark hair and glasses, wearing a white turtleneck and a brown jacket. She is smiling slightly. The background shows a window with blinds and a potted plant.

本当にありがとうございました！選挙の結果は、以下のとおりでした。

市野 和夫	7 6 0 票 ( 1 9 . 6 6 % )	横山 光明	1 9 9 1 票 ( 5 1 . 5 0 % ) ( 当 )
原田 理	1 0 8 2 票 ( 2 7 . 9 9 % )		( 4 0 . 9 6 : 有権者比 )
合 計	3 3 8 3 票 ( 9 9 . 1 5 % )		
無効票	3 3 票	投票総数	3 8 6 6 票 ( 1 0 0 % )
投票率	7 9 . 5 5 %	当日有権者数	4 8 6 0 票

われます。なお、横山氏の得票率(対有権者比)は41%で、有権者の半数の支持を得ていません。

の取り組みの話も盛り上がっていました。

設楽町で初めて女性たちが自発的に選挙に取り組まれました。「お勝手連」かわら版「自然科学ドク

ター市野のよろず相談室」1～3号を手作りで発行し、ほぼ全町内に各戸配布されました。この女性たちの取り組みによって、自然エネルギー活用の地域づくりの政策が、格段に理解されやすくなったと思います。

個人演説会用に、北海道の下川町の林業～木質バイオマスによる町おこしの例の報道番組のDVDを提供してくれたり、豊田市朝日町の取り組みを紹介していただいたり、沢山の支援をいただき、それらのご支援のおかげで、およそ20%の得票をいただけたものと思います。本「会」としては、市野代表を先頭に選挙準備期間を含めて訴えた自然エネルギー活用の地域づくりの政策(次ページ参照)について、今後イベント等を通して学習していく所存です。

一方、大村知事は昨年 12 月 18 日、愛知県庁で  
 記者会見し、これまで「厳しい状況を踏まえてよく考  
 えたい」と賛否を保留していた設楽ダムの建設問題  
 について、容認を表明しました。

マスコミ(中日新聞12/21付け 河郷文史記者取材)によれば、**知事はまたダム建設の賛否を決める判断材料として、治水や河川工学、環境、**

財政など各分野の専門家へそれぞれの観点からの見解を求めていたが、「渇水の恐れがあるからダムは必要」などの見解の反面、「治水対策はダム以外が望ましい」といった主張があり、専門家の間でも建設への賛否は割れている。＞と、報道しました。

これを受けて、(専門家のお一人である)今本博健京都大学名誉教授から下記ゴシックのメッセージ

# 設楽ダム建設容認

愛知の大村秀実知事は18日、国が計画する設楽ダム(同県設楽町)について、建設を容認する考えを改めて示した。大村知事はこれまで、費用と効果の検証が不十分で、国土交通省中部地方振興局が求めている建設への賛否の表明を留保していた。国交相の最終判断は残るがダム計画が最初に示された1973年から40年を経て、大型公共事業が動出し可能性が高まった。

同日記者会見した大村知事は建設設置を決めた理由について、「有識者や地元関係者との『意見』を聞いて総合的に判断した」と述べた。

今年夏に設楽ダムと同県新城市の貯水ダム「同県新城市」の貯水ダム0.8%まで落ち0.1万平方メートル、周辺道路の

込み、東三河地域で濁水が発生したところにも懸念を込めて「判断のひびく大きな要素になった」と述べた。

設楽ダムは川水系荒川の支流に計画されている重式コンクリート重力式で、総貯水容量は980万トン、総貯水水位は978.0メートル、周辺道路の整備や補修など関連事業を含む総事業費は約97.3億円で、うち県は1億3900万円の負担を求められている。

大村知事は県の財政状況が厳しいなかで、巨額の負担がのしかかっていることについて、「地方債の起債を含め対応して、のこり



2009年に国と設  
 町、県が建設に合意。そ  
 の後、「コンクリートか  
 ら人へ」を掲げた民主党  
 政権時に見直しの対象と  
 なって事業が事実上ス  
 ップ。

中部地方整備局は今年  
 うだ

2月、ダム建設案と代替案の比較を示して「コストや実現可能性の観点から建設が妥当」とする評価案を地元首長らに提示していた。

県は流域の6市町（設楽、豊橋、豊川、新城、蒲郡、田原）の意向を取りまとめただ上で、来年1月に正式に中部地方各

2013 / 12 / 19 日本經濟新聞・朝刊



と「意見書」( 本文に掲載は抜粋です。全文は「設楽ダムの建設中止を求める会」HP <http://no-dam.net/index.html> をご覧下さい。) が早々と送られてきました。

## まだまだ諦めずにできることをやりつづけましょう！



100 年後の豊川の治水がどうなってもいいのなら、設楽ダムは一時の気休めにはなる。しかし、治水はいつまでも役立つ「永年技術」であるべきとの観点からすれば、さらなる河道整備と堤防補強を優先させるべきである。

ここで触れなかったが、設楽ダムの残る二つの目的にも大きな疑問がある。利水については、水需要が漸減傾向にあるなかで新たな水利権を獲得することは、利用しない水のために血税を浪費することになる。長良川河口堰の愚を繰り返すべきでない。

流水の正常な機能の維持に至っては貯水容量を増やすための方便でしかない。洪水や渇水は自然のリズムである。うまく付き合うのがこれからの知恵である。次世代にこれ以上の負の遺産を残すのは避けるべきである。

設楽ダムの3つの目的のうち、洪水調整についてはより安い越水に耐える堤防補強とさらなる河道整備で代替することが可能であり、利水についてはその必要性が認められず、流水の正常な機能の維持については付随目的でしかない。

以上の理由により、設楽ダムは中止するのが妥当である。

## 「百年先から考える山間地域の再生」( 2013 / 11 / 28 )

「設楽ダムの建設中止を求める会」代表 市野 和夫

< 町長選で提言した政策の要点 >



設楽地域は、山地に覆われ、森林が面積の 90% を占めている。この森林は、三河湾(とりわけ、閉鎖性の強い渥美湾)の海水交換を促す豊川の清流を生み出し、豊川の流水からは東三河平野部のかんがいや水道用水も供給されている。

持続可能な地域振興のためには、このような地域の特性を考慮して、地域で循環する経済の流れを太くすることが必要である。ダム補償による一時金は持続可能な循環経済を確立するどころか、その努力を放棄させる効果を持っている。

具体策として、森が生み出す木質燃料(バイオマス)による地域のエネルギー供給事業を立ち上げることで、外部へ支払っていた電気代、石油代が不要となる。木質バイオマスの利用については、暖房・給湯などの熱利用と発電を組み合わせたコジェネ(電気・熱併給)方式を採用することで、エネルギー利用効率が格段に上がるので、コストを引き下げることができる。また、燃料集めの仕事が増え、林業・木工業の活性化を結び付けることで、林業関係の働く場が広がり、地域で循環する経済が太くなる。

地域の自然エネルギーや環境を活用する権利を地域住民が優先的に持つとする“地域環境主権”を確立して、地域の環境資源の活用によって地域住民の懐が確実に暖まる条件を作る。こうして、高度成長期以降、人の手が入らず放置されてきた森林に人手が入ることで、水源涵養林にふさわしい森を作っていく 100 年の森づくりの目途も立つようになる。

必要な人材は都市居住者から田舎暮らしを希望する若者と定年後の前期高齢者を公募し、住居は、当面空家の活用によって、中長期的には、木材を活用した 21 世紀にふさわしい住宅建設によってまかなう。空き農地の活用も含めて、低コストの田舎暮らしの設計を工夫する。移住希望者に対して、田舎暮らしのための研修制度を設けて、移住しやすい条件を整える。(研修中の住居費、研修費の公費負担制度を作る。)

# 秘密保護法は廃止に！ ～これからも声を上げ続けましょう

「秘密保全法に反対する愛知の会」事務局長  
弁護士 濱嶋 将周



## 1 秘密保護法は成立してしまいましたが

「導水路はいらない！愛知の会」には「秘密保全法に反対する愛知の会」の団体会員

### 荒れる 深夜国会



特設秘密保護法案の採決直前に、傍聴席から騒ぎが起これ、騒然とする参議院本会議場（6日午後10時55分）一瞬間の混乱の様子。

**秘密保護法**  
**激しい攻防戦も飛ぶ**  
3夜連続の深夜国会の末、特定秘密保護法が6日、参議院で可決された。騒然とした傍聴席の中、野党議員は、法案の採決を阻止しようとした。採決直前に、傍聴席から騒ぎが起これ、騒然とする参議院本会議場（6日午後10時55分）一瞬間の混乱の様子。

上は、2013/12/7読売新聞

### 反対 言い続ける



「与党、議会の仕事放棄」  
説明が不十分  
野党議員力なく

「特定秘密保護法」の採決が、参議院で可決された。野党議員は、法案の採決を阻止しようとした。採決直前に、傍聴席から騒ぎが起これ、騒然とする参議院本会議場（6日午後10時55分）一瞬間の混乱の様子。

2013/12/7毎日新聞・朝刊

## 2 私たちは秘密保護法を認めていません

昨年のうちに秘密保護法を成立させたのは、与党のみなさん、日本国民は騒いでもすぐ忘れる、と思っていたからでしょう。現に自民党幹部が「年が明ければ騒ぎは静まる」と言っていたようですし、首相のお友達のNHK会長も「成立したんだから騒いでもしかたない」と言っていました。

しかし、私たちは騒ぎを静めるつもりはありません。「導水路はいらない！愛知の会」のみなさんにも多数ご参加いただきましたが、通常国会開会にあわせ行われた1月24日の大集会・デモには、3000人ももの市民が集まり、栄のエンゼル広場を埋め尽くし、栄のデパート群を取り囲みそうなほどの長い列をつくって行進しました。秘密保護法は、自由で民主的な社会を押しつぶす希代の悪法です。私たちは簡単には忘れませんし、それを認めて受け入れるなんてことがあるはずもないのです。



### 3 秘密保護法を廃止に

秘密保護法は、有事の際の戦略策定の司令塔となる国家安全保障会議(日本版NSC)設置法と一



#### 「秘密法ダメ」案にも結集

特定秘密保護法の廃止を求めるデモ集会は二十四日、全国一斉に行われ、名古屋市中区の久屋大通公園一帯では、約三千人が集まって市街地を練り歩いた。

前に、市民団体「秘密保全法に反対する愛知の会」共同代表の中谷雄一弁護士は「秘密保護法に反対する動きが全国に広がっている。みんなの力で、廃止に追い込もう」と訴えた。続いて「秘密保護法は、言論を弾圧し、自由で民主的な社会を破壊する。あつちの手で廃止にする」との集会宣言を読み上げた。

二十四日結成された全国ネットワークによる一斉デモ、名古屋の参加者は、のぼりやプラカードを掲げ、「秘密保護法、絶対反対」と声を張り上げ行進した。

上は、2014/1/25中日新聞・朝刊

緒になって審議され、同じ臨時国会中に制定されました。秘密保護法の本質が、この事実から見て取れます。おそらくさほど遠くない時期に、集団的自衛権の行使を前提とした国家安全保障基本法が国会に提出されることでしょう。その他、これまで少しずつつくり、今後つくりようとする法律と一体となって、憲法9条を(憲法の条文そのものは変えなくとも)実質的に改定してしまうというのが、安倍内閣の狙いです。秘密保護法は、日本を戦争できる「普通の」国家にするための一つの、しかし重要なパーツなのです。

戦争が、嘘・ごまかしから始まって、嘘・ごまかしで塗り固められて続けられ、終わった後も嘘・ごまかしで真実が隠される、というのは、古今東西、歴史が物語っています。

#### 秘密法反対 訴え一斉



秘密保護法反対を訴える人たち＝8日午後、名古屋市中村区、高橋雄大撮影

愛知など16都府県で毎月6日行動へ

特定秘密保護法の廃止を求める市民団体「秘密保全法に反対する愛知の会」のメンバー約20人が6日、名古屋市のJR名古屋駅前前で訴えをした。この日は、三重や岐阜、東京、茨城、大阪など少なくとも計16都府県で、全国一斉行動として集会やデモ行進、シンポジウムがあった。

「愛知の会」と東京の団体が呼びかけ、1日に「秘密法に反対する全国ネットワーク」が結成された。24都府県の強団体が参加。秘密法が国会で成立した昨年12月6日を忘れないように、毎月6日に全国一斉の反対行動を続けるという。

三重県四日市の近鉄四日市駅前では、「秘密保護法を廃止する四日市の会」のメンバー約10人が、法の廃止を求める署名への協力を訴えた。

岐阜市のJR岐阜駅前では、「平和・人権・環境を守る岐阜県市民の会」の7人が、秘密法に反対するデモを行った。メンバーで岐阜県大垣市の近藤ゆり子さん(仮)はこの法律は、国民主権など憲法の精神を否定しているとの批判をした。7日午後6時半からはJR岐阜駅隣の「ハートフルスクエア」で、弁護士の講演会があり、参加を呼びかけている。

2014/2/7朝日新聞・朝刊

秘密保護法の制定により、政府は、市民が正しい情報に接近することを遮断し、そればかりか、正しい情報に接近したいと考える市民を監視し、処罰すらできるようになりました。政府がいかに良くしようと説明しても、その本質は、戦争をやりやすくするための治安維持立法だと考えるべきです。

昨年末、日本全国に広がり沸き上がったあのパワーは、私たちが無力でないことを示すに十分なものでした。私たちは、これまでの活動に確信を持ち、これからも秘密保護法の廃止を求めて声を上げ続けます。その声は、「秘密保護法反対」というワン・イシューにとどまらない、国家安全保障基本法制定反対や9条改憲反対の声とも結びついて、より大きな声になるはずです。

「導水路はいらない! 愛知の会」のみなさん、これからも「秘密保全法に反対する愛知の会」の活動に是非ご参加ください。また、まだ秘密保護法のことを知らない周りのお知り合いに、ひとことでもお声掛けください。日本全国の市民と手をつないで、一緒に声を上げ、秘密保護法を廃止させましょう。

### 4 会員を募集しています

「秘密保全法に反対する愛知の会」(2012年4月に結成)は、結成当初からほぼ月に2回の街頭宣伝、弁護士会員の学習会への講師派遣、デモや集会の企画、ブログやツイッター、ニュース「極秘通信」での情報発信などを行い、現在は特定秘密法の廃止に向けて引き続き元気に活動をすすめています(詳しくは、HP <http://nohimityu.exblog.jp/>)が、当「会」では一人でも多くの方々に仲間入りをお願いしているところです。

入会希望・カンパ希望の方は、年会費(個人:1口1千円、団体:1口3千円)をお振り込みいただくようお願いします。

【振込先】郵便振替口座 00840-3-214850

「秘密保全法に反対する愛知の会」



## 会員の皆さまへ “ イベント参加 ” のお願い

- ミスター「長良川市民学習会」こと、粕谷志郎代表が今年 3 月末で定年退職 -  
3 / 1 (土) 岐阜大学地域科学部・粕谷志郎教授 最終講義のご案内

< 問合わせ先 : 「長良川市民学習会」事務局 (武藤宅 090 - 1284 - 1298) >



- \* と き 3月1日(土) 15時00分 ~ 17時00分
- \* と ころ 岐阜大学サテライトキャンパス講義室  
(岐阜市吉野町6丁目31番地 岐阜スカイウィング37 東棟4階)
- \* 演 題 「山・川・海とつながる40年の研究を振り返って」
- \* その他 当日(17:45 ~ 20:00)、有志による懇親会(会費5千円)が  
岐阜市内で行われます。  
連絡先 地域科学部地域政策講座・小西豊さん  
([ykonishi@gifu-u.ac.jp](mailto:ykonishi@gifu-u.ac.jp) 058-293-3309)

「秘密法」あなたにも関係あるんです！「秘密保護法」を知っていますか？  
3 / 6 (木) 「国家安全保障基本法と秘密保護法」

< 主催 導水路はいらない！愛知の会も会員の「秘密保全法に反対する愛知の会」是非とも参加を！ >

安倍政権は、4月にも安保法制懇の報告書を提出し、憲法9条の解釈を変更して集団自衛隊は、今秋の臨時国会で「秘密保全法」を提出します。秘密保全法とは、政府にとって都合の悪い情報は、国民に知られなくてもすむという“政府にとっては”とても便利な法律です。

こんな法律が通れば、原発も放射能汚染もTPPも、国民に知られたらマズイことは全部隠せる！このままだと日本の民主主義は崩壊へ一直線だ！暴走を止めることができるのは、主権者である国民、私たちです！



- \* と き 3月6日(木) 18時30分 ~ 20時30分
- \* と ころ 愛知大学車道校舎 本館10階K1001教室  
地下鉄桜通線「車道」駅下車、1番出口より徒歩2分)
- \* 講 師 飯島 滋明さん(名古屋学院大学准教授、憲法)  
入場無料です。どしどしご参加下さい！

設楽には豊かな自然<川のせせらぎ、水の美しさなど>が息づいています！  
3 / 16 (日) 第4回「設楽を歩く 松戸橋～清流公園」

問合わせ先:「設楽ダムの建設中止を求める会」事務局(奥宮宅 090 - 7698 - 3652)



清流寒狭川は途中境川と合流し、本流豊川へと流れています。その合流地点に松戸橋がかかっています。この裏の辺りを当会自然歩道が通っています。この松戸橋から寒狭川の渓谷沿いに清流公園・吊り橋まで片道約5.5Km、約1時間15分歩きます。ぜひ皆さん、設楽へお越し下さい。

- \* 集合場所 愛知県奥三河総合センター駐車場  
(設楽町田口字向木屋2 - 10 0536 - 62 - 0100)
- \* 集合時間 午前10時(雨天中止)
- \* その他 公共交通利用の方は事務局まで事前にご連絡を下さい。